

令和2年度 事務事業総点検シート(1)  
[ 令和元年度事務事業 ]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	近隣センター再生事業			シート番号	019-105
担当部署名	建設局	局	ニュータウン地域再生室	部	課 評価責任者(課長名)
					古下

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	6	まちの魅力向上と、賑わいと交流のまちづくりを進めます	後期実施計画の位置付け
			施策	2	泉北ニュータウンの再生	有
	2	事業開始年度	平成 22 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)				
	4	関連計画	泉北ニュータウン再生指針、近隣センター再生プラン			
5	事業実施の経緯	<p>泉北ニュータウンは、昭和42年のまちびらきから50年以上が経過し、緑豊かな住環境を有するまちとして成長してきたが、社会環境の変化とともに人口の減少、少子・高齢化の進展、住宅や公共施設の老朽化など、様々な問題も現れている。</p> <p>その中で、近隣センターは地域コミュニティの核としての役割がありながら、近年では、商業機能の低下や施設の老朽化等の様々な課題を抱えており、各住区の特性に応じた賑わいの創出を伴う機能再編に向けた取組を行っている。</p>				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input checked="" type="checkbox"/> 出先機関 (ニュータウン地域再生室泉ヶ丘分室) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input checked="" type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input checked="" type="checkbox"/> その他 (地権者等)				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	各近隣センター商店会、自治会、事業者、その他関係者など				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	泉北ニュータウンにおいて、日々の暮らしを支えている近隣センターを住区の特性に応じた賑わいづくりと一体となった地域コミュニティの核として機能再編を行い、利便性の向上を図る。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	<p>1. 近隣センターの活性化</p> <p>①近隣センター活用支援事業 近隣センターの地権者等のよる活性化(まちづくり組織の立ち上げと計画づくり等)を支援する。 まちづくり構想作成支援(10/10補助、上限1,000千円)⇒基本計画作成支援(10/10補助、上限3,000千円)⇒事業計画作成支援(2/3補助、上限3,333千円)</p> <p>②近隣センター関係者へのヒアリング、調整、専門家派遣、検討など</p> <p>2. 近隣センターの引継ぎ・維持管理</p> <p>①(一財)大阪府都市整備推進センターより近隣センターオープンスペースを引継ぐ(令和2年度末まで)</p> <p>②引継ぎ済み近隣センターオープンスペースの維持管理</p>				
10	直接実施以外の主な支出先	直接実施	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金	<input type="checkbox"/> 負担金	<input type="checkbox"/> その他 ( )
		地元まちづくり組織					

Ⅲ. 投入量

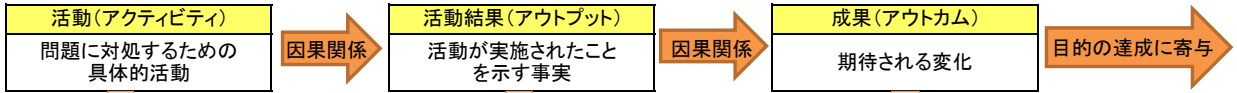
項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11 事業費 (a)	千円	104,472	41,981	40,300	83,367	30,817	16,344	70,599	
主な事業費内訳	近隣センター活用支援事業補助金	千円	2,000	2,970	4,333	1,994	8,000	3,312	8,000
	近隣センターの引継関係費	千円	26,472	2,399	28,787	4,698	6,760	9,202	5,344
	ぼふら橋撤去工事関連費用	千円	76,000	34,652	7,180	76,235			
	近隣センター維持管理関連費用	千円					16,057	3,830	57,255
	国・府支出金	千円	900	1,336	1,949	896		1,490	
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
財源内訳	市債	千円	68,400	30,000	7,100	68,200			11,200
	その他(泉北丘陵地区整備基金繰入金)	千円	6,500	1,800	12,200	1,800	22,100	4,328	49,900
	一般財源	千円	28,672	8,845	19,051	12,471	8,717	10,526	9,499
12 人件費 (b)	千円	41,850	41,850	38,000	38,000	33,200	32,250	30,700	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	146,322	83,831	78,300	121,367	64,017	48,594	101,299	

# 令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	近隣センター再生事業	シート番号	019-105
-------	------------	-------	---------

## Ⅳ. 評価(測定・分析)》

### ロジックモデルの考え方



[14]令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15]または[16]に定量的な指標、または定性的な目標を記載

【達成率に基づいた評価基準】

評価	達成率
大変良い	120%以上
良い	100%以上120%未満
普通	80%以上100%未満
少し悪い	60%以上80%未満
悪い	60%未満

### 事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	14	近隣センター活性化に向けた取組については、高倉台において、地元地権者と意見交換を進めながら、土地区画整理事業に向けた事業計画書の作成を行った。また、新たに4地区の近隣センターの引継ぎに伴い、再生に向けた地元商業者・地権者との意見交換を実施した。 近隣センターのオープンスペースの引継ぎについては、地元調整等を経て新たに竹城台、三原台、茶山台、赤坂台の4地区を大阪府タウン財団(現大阪府都市整備推進センター)から引継いだ。また引継ぎ後の近隣センター駐車場について、引き続き地元駐車場管理組合等への貸付けが継続されるよう調整した。						
		指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		近隣センターの活性化に向けた地元住民・商業者等による意見交換の実施地区数	地区	目標値	6	6	6	5
				実績値	6	5	5	
				達成率	100%	83%	83%	
				評価	良い	普通	普通	
		算出方法・設定根拠など		近隣センターの再生に向けた地元住民・商業者等による意見交換の実施地区数(累積)				
		指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		近隣センターオープンスペースの引継ぎ地区数(全12地区数)	地区	目標値	2	4	4	4
				実績値	1	2	4	
				達成率	50%	50%	100%	
				評価	悪い	悪い	良い	
		算出方法・設定根拠など		令和2年度までに全15地区ある近隣センターのうち、引継ぎ課題の解決に努め、引継ぎを行う地区数				

### 事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	近隣センターの活性化に向けた地元住民・商業者等による意見交換の実施地区数	地区	6	5	5
	②	上記①にかかる年間経費	千円	19,710	17,194	16,212
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	3,285,000	3,438,800	3,242,400
	備考(算出についての説明等)					
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①	近隣センターオープンスペースの引継ぎ地区数(全12地区数)	地区	1	2	4
	②	上記①にかかる年間経費	千円	19,139	19,898	22,102
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	19,139,000	9,949,000	5,525,500
	備考(算出についての説明等)					

### 業績の分析

目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)	
19	<p>近隣センターの活性化に向けた取組については、高倉台において、地元地権者等で構成された団体による土地区画整理事業に向けた事業計画書の作成を行うなど、本市も助言・調整しながら進めている。本事業は複数の地元地権者等による事業であり、各々の地権者の資産も関係することから、その調整や意見集約には地道な作業の積み重ねが重要である。事業進捗にあたっては、民間の事業協力者も入って進めていることから、常に効率性は検証されていると考える。他の4地区については、それぞれの近隣センター関係者と引き続き意見交換を行っている。</p> <p>大阪府タウン管理財団(現 大阪府都市整備推進センター)からの近隣センターオープンスペースの引継ぎについては、地元との調整が整うまで多くの時間と労力を要したが、目標通り4地区の引継ぎを行うことができた。各地区の事情・特性はそれぞれ異なるため、地元との調整を進める上では必ずしも効率性が向上しているとは言えない。しかしながら、他地区の事例を参考にすることにより、課題解決に向けた作業を進めたことで目標が達成できた。</p>

#### 【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	近隣センター再生事業	シート番号	019-105
-------	------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	<b>事業廃止の可能性</b> <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	<b>廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</b> 廃止となると、近隣センターの活性化に向けた事業は、地元地権者による団体が事業主体であり、市民を主体としたまちづくりの推進に支障をきたすことになる。	
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	<b>事業休止の可能性</b> <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	<b>休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</b> 近隣センターは整備当初から地域住民の生活支援施設であり、その維持管理及び再生に向けた取組を休止(延期)することは地域住民の信頼を損なうことになる。	<b>休止の場合の再開時期</b> <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	<b>コストの縮減</b> <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 縮減できない	<b>縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由</b> 再整備に当たっては、開発事業者など民間企業の事業参入を促進することで、市による維持管理を減らすとともに、税源の涵養を図ることができる。	
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	<b>事業手法の適切性</b> <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	開発事業者などの民間企業と共同で進める事業であり、常に改善、細心の注意、効果検証を行いながら進めている。	
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/> ) ① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 (                      ) 関連事業名 (                      ) ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 (                      )	理由・説明	活性化に向けた事業は開発事業者をはじめ多様な民間企業と共同で進めているが、更なる民間活力の導入検討を行うなど、効果的な事業運営を進めていく。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	<b>実施年度</b> <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 令和2年度 <b>公金投入の方向性</b> <input type="checkbox"/> ゼロ <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降			
			<b>所見</b> 近隣センターの維持管理に当たっては、都整センターから支払われる負担金を活用し、一般財源ベースでの経費縮減を図る。また近隣センターの活性化や賑わい創出など機能向上については、民間事業者との協働を主体として、市の財政的負担を極力増やすことなく進めていく。なお、近隣センターの再整備においても、民間開発事業者の参入を基本とし、公民の適切な役割分担のもとで実施していく。		